

9月の中小企業月次景況調査

〔令和4年9月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

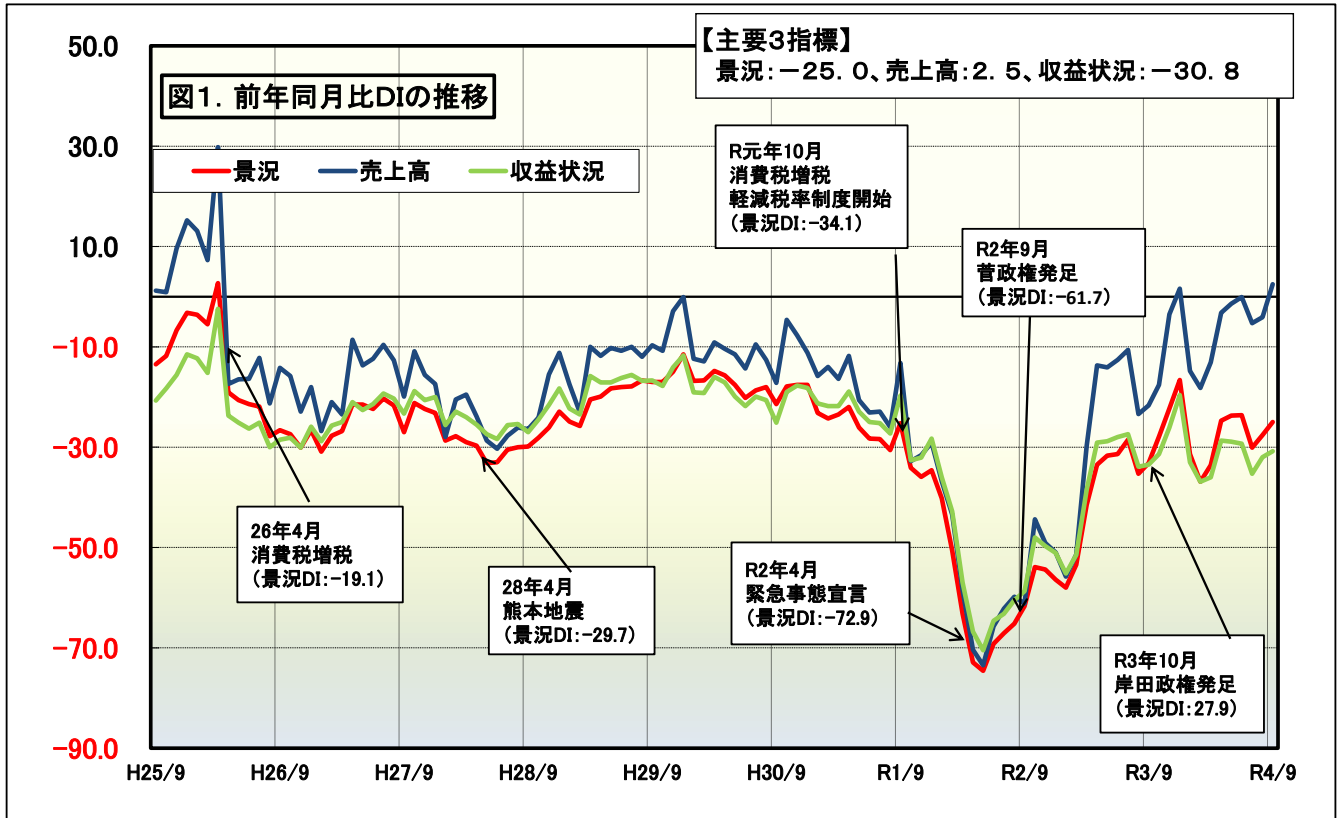
令和4年10月25日発表

◎9月のDIは改善続くも、先行き不透明感への懸念も続く。

○感染状況の落ち着き、人流の回復により、景況感は前月に引き続き改善傾向にあるものの、電力料金などエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の影響により先行き不透明感も続いている。

○価格転嫁の交渉は、業種によりある程度進展は見られるものの、短期間で相次ぐ仕入れコストの上昇に対応するのが困難との声も多い。

○卸売、小売、サービス業等の非製造業を中心に売上が回復するも、収益が追いつかず、収益面の景況感は小幅改善に止まっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当: 政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

9月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 9月のD Iは、一部指標を除き前月比プラスに転じた。主要3指標は、景況が2.6ポイント改善、売上高が6.6ポイント改善、収益状況が1.2ポイント改善した。
2. 主要3指標以外では、雇用人員のD Iが0.1ポイント低下した。
3. 感染状況の落ち着きや人流の回復により、売上高のD Iを始め前月上向きではあるものの、収益状況のD Iが微増に止まる等、本格的な回復までには至っていない。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

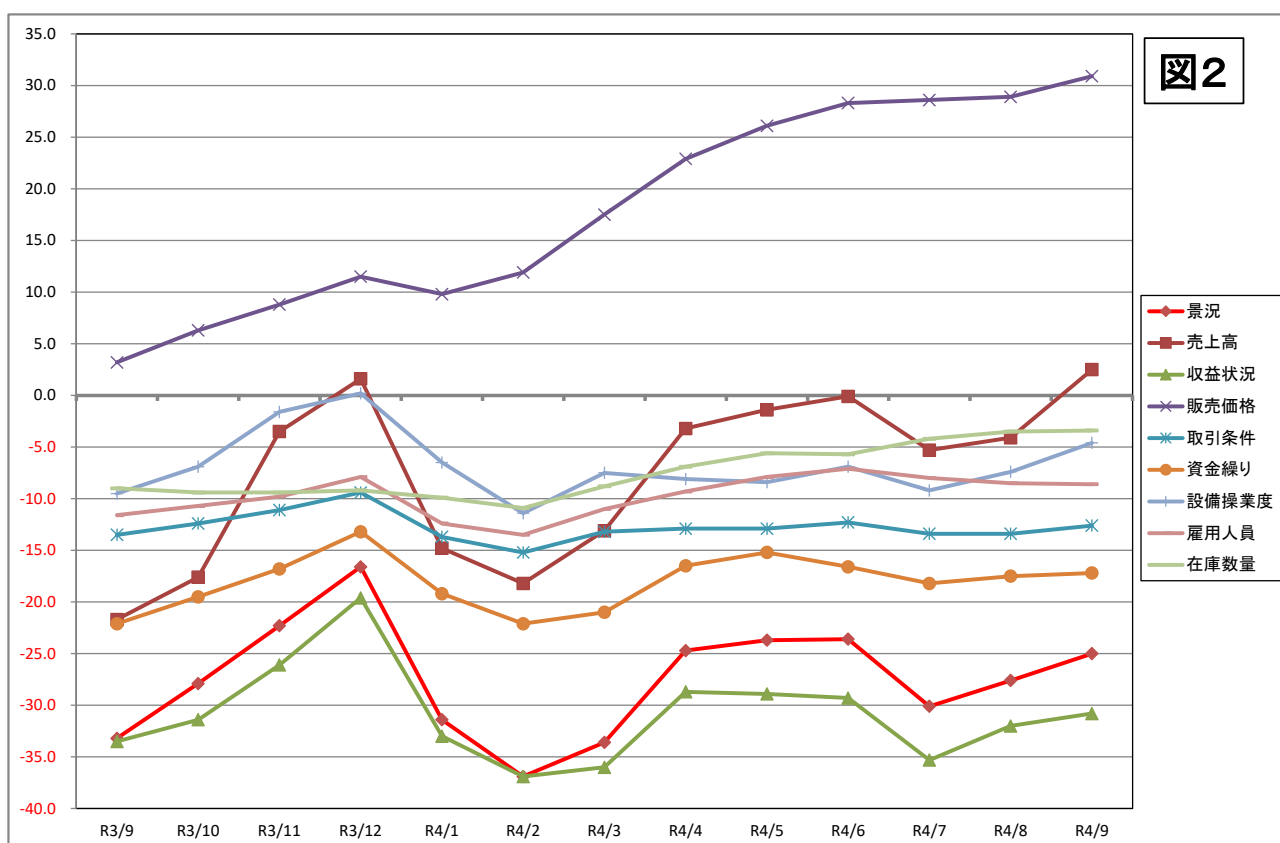


表1	R3				R4												前月比
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
景況	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	2.6			
売上高	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-4.1	2.5	6.6			
収益状況	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-32.0	-30.8	1.2			
販売価格	3.2	6.3	8.8	11.5	9.8	11.9	17.5	22.9	26.1	28.3	28.6	28.9	30.9	2.0			
取引条件	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4	-13.7	-15.2	-13.2	-12.9	-12.9	-12.3	-13.4	-13.4	-12.6	0.8			
資金繰り	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2	-19.2	-22.1	-21.0	-16.5	-15.2	-16.6	-18.2	-17.5	-17.2	0.3			
設備操業度	-9.5	-6.9	-1.6	0.2	-6.5	-11.4	-7.5	-8.1	-8.4	-6.9	-9.2	-7.4	-4.6	2.8			
雇用人員	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9	-12.4	-13.5	-11.0	-9.3	-7.9	-7.1	-8.0	-8.5	-8.6	-0.1			
在庫数量	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2	-9.9	-10.9	-8.8	-6.9	-5.6	-5.7	-4.2	-3.5	-3.4	0.1			

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 電力・ガス等エネルギー価格の高騰による収益悪化に苦慮しているコメントが数多く寄せられた。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた取組みやインボイス制度・最低賃金上昇に関する声も引き続き寄せられている。

《主な報告内容》

◇電力等エネルギー価格高騰への対応等

- ・エネルギーコストが高騰している。特にガス代は前年と比べると3倍近くに上昇している。インキ、塗料他、全ての諸資材の再三にわたる値上げで、収益は悪化している。（東京都／金属印刷業）
- ・共同受電を行っている当組合では今夏、猛暑によるエアコン使用の電力需要増加に伴いデマンド値更新で契約電力基本料が増加したことでコスト増につながっている。（福岡県／一般機械器具製造業）

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・関東の左官職人の数が5万人を下回っているとの情報がある。45歳以下は全体の10%程度で数年後には若者がいなくなるのではと懸念されている。（東京都／左官工事業）
- ・次世代の跡継ぎがいらないなど事業継承が困難な場合、事業主が高齢となり事業を廃業せざるを得ないケースが出てきている。（京都府／建設業）
- ・外国人労働者の入国で人手不足は解消されたが、出入国に係る費用がコロナ禍以前よりかなり増加しており負担となっている。また、特定技能人材については引き抜きや勧誘が確認されており対応している。（愛媛県／造船業）
- ・人手不足は実習生の入国が進んだことにより、多少は改善されたが、円安により実習生が故郷への仕送りが目減りするという一方で、不満が出ている。日本よりも台湾のほうに人気が出てきている。（福岡県／鉄素形材製造業）

◇コロナ禍を契機としたニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・今後予定されている車検証の電子化やOBD検査などのDX化への対応に乗り切れない事業者や、工員の高齢化に加え若年層の人材不足により廃業する事業者が出てきている。（宮城県／自動車整備業）
- ・コロナ影響等から業容縮小による合理化・コスト削減の動きが見られる一方で、よろず支援拠点の活用等の公的支援を受けて、卸売業における製造機能付加に係わる取り組みや、商圏の拡大などの市場開拓を図るといった効果的な事例も見られる。（広島県／総合卸売業）
- ・昨今提唱されているSDGsであるが、「まずは身近で出来ることから」を合言葉に「カイゼン活動」等名称は異なれども、環境保全に密接に関係する業種だけに、各社前向きに取り組むよう啓発していきたい。（香川県／鍍金業）



























◇インボイス制度・最低賃金上昇に関する事業者の声

- ・2023年10月よりインボイス制度導入に当たり、当組合員企業も順調に登録が進んでいるようであるが、建設業において懸念される問題として、下請事業者が免税事業者である場合には、元請事業者が消費税を控除できなくなる為、適格請求書等発行事業者になる事を選択させ、さもなければ取引をしない、という対応をとる事も懸念される。特に一人親方などは大きな転換期といえる。しかし、慢性的な人手不足の為、二重払いになっても、技術のある職人を使わざるを得ない可能性も大いに考えられる。（香川県／総合建設業）
- ・7～8月の低迷が9月末の資金繰りを圧迫している。10月からは最低賃金の上昇もあり、成果の伴わない賃金の上昇はあり得ない。（大分県／広告技術業）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

景況天気図(前年比)

(2022年10月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-12.2 %	-6.5 %	27.0 %	-17.6 %	-33.8 %	-23.0 %	-9.5 %	-16.2 %	-28.4 %
									
製造業	-19.0 %	-9.5 %	33.3 %	-14.3 %	-47.6 %	-28.6 %	-9.5 %	0.0 %	-33.3 %
									
非製造業	-9.4 %	-4.0 %	24.5 %	-18.9 %	-28.3 %	-20.8 %	%	-22.6 %	-26.4 %
							-		

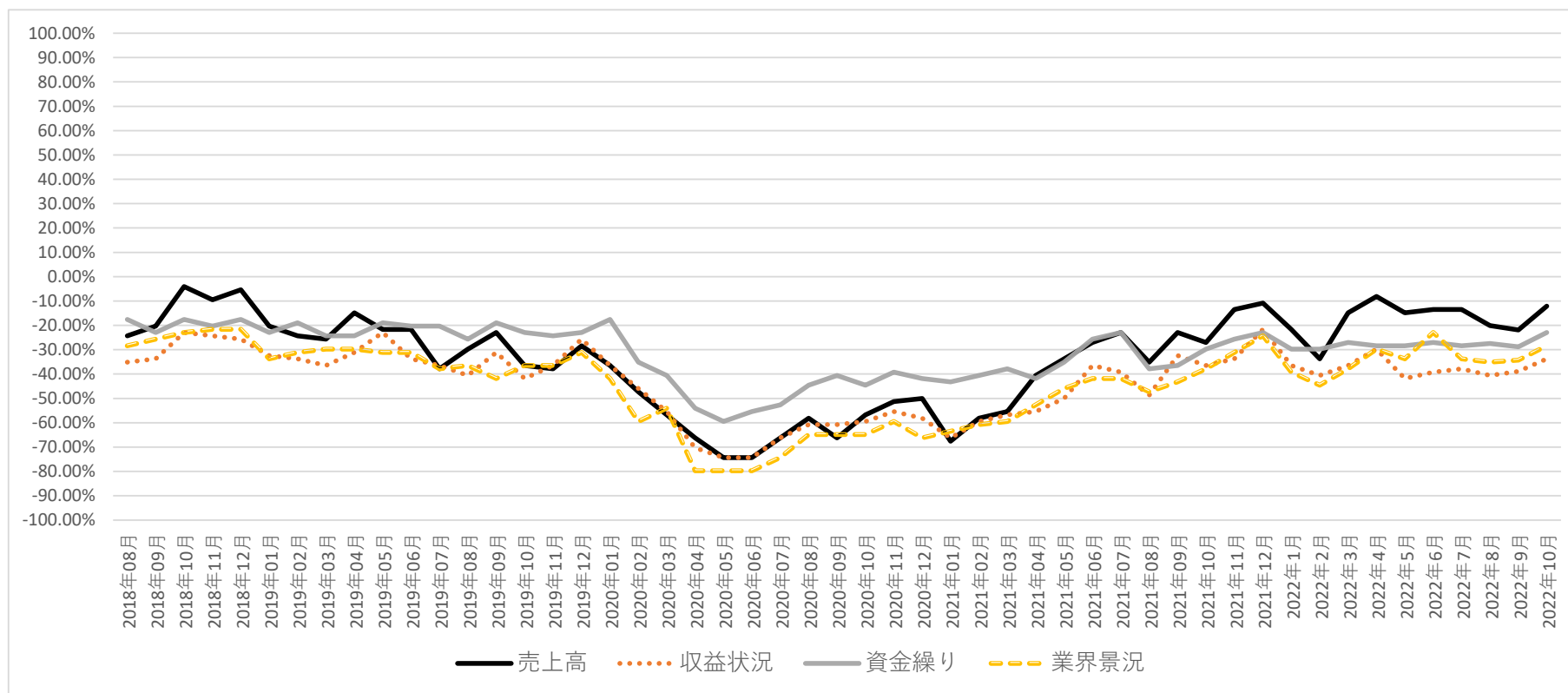
(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	曇り	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

情報連絡一覧票（令和4年10月）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	パ ン	今10月の売上は、天候にも恵まれ台風被害もなく、給食・市販事業とも前年比増加となる組合員が多い。販売価格を値上げしている組合員も多いが、原材料・燃料費アップに追いついていかず収益状況は全体としては悪化傾向。
	酒 造	令和4年度9月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比128.33%と上回った。内訳は吟醸酒115.13%、純米吟醸95.92%、純米酒139.55%、本醸酒137.33%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比137.87%と上回り、合計で対前年比129.60%と前年を上回る結果となった。
	食 料 品	電気料金をはじめ諸物価の値上がりで厳しい経営が続く中、去る10月11日から全国旅行支援がスタートし「観光客が増加し旅館等宿泊施設の予約は順調」と聞く。しかし、現時点では当業界にその恩恵は届いていない。今後全国旅行支援の効果が拡大し市中の消費拡大に結びつくことを期待している。
	製 類	今月は天気も安定してよかったと思う。各種制限がなくなっているが外食はあまり戻っていないようで、お店の方に聞くと大体一回転ぐらいはしかなないと、夜遅くなるかと客が来ないから早く閉めることにした、などまだまだコロナの影響を引きずっているように思う。一方でイベントなどが再開し始めやと注文が入ってくるようになった。早く気持ち的にも以前のようにしてくれることを願うばかりである。
木材・木製品	家具	ウッドショック以来の木材高騰自体は1年超となりピークを打った状態。しかし副資材・運送費などすべてが上昇している。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は苦慮している。中期的対策は国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応などに取り組んでいる。また、緊急融資の据え置き期間が終了し、元金返済開始に苦慮している業者も出てきている。柔軟な対応を期待している。
印刷	製 本	昨年より仕事量の微増が見られたが資材・人件費の高騰が続き収益は下がっている。製造コストの高騰を価格に転嫁できなければ資金繰りは増々悪化し、状況は更に悪くなる一方である。
	印 刷	日本製紙連合会はこのほど、「2022年9月 紙・板紙需給速報」を発表した。紙・板紙の国内出荷は前年同月比0.7%減、2カ月ぶりのマイナス。グラフィック用紙は6.3%減、8カ月連続のマイナス。パッケージ用紙は2.4%増、2カ月連続のプラス。主要品種は新聞用紙、印刷・情報用紙を除きプラス。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比6.0%減、2カ月ぶりのマイナス。非塗工紙、塗工紙、情報用紙ともマイナス。輸出は14.1%減、3カ月連続のマイナスとなった。
化学・ゴム	石 油 製 品	前月と同様に、輸入原料の建値の上昇、為替の円安に伴う国内の原料価格上昇により、販売価格への転嫁が追い付けない状況が続いているものの、輸出については円安の影響により好調である。
窯業・土石製品	砕 石	少しづつだが生コンクリートの出荷が増加してきたため骨材の出荷も増加した。しかしながら前年同月と比べて骨材の出荷は減少している。
鉄鋼・金属	塗 装	昨年はスポット的な大型一括受注案件があり、前年同期では業績が悪化しているがコロナ、ウクライナの外部的環境を考えれば、業績は順調といえる。ただ、仕入れ材料の値上げ、光熱費の値上げ等、物価上昇が今後、業績の悪化と社員の生活を圧迫すると思われる。
	工 業 団 地	操業度を反映する10月の共同受電使用料は、前月比-13.66%（前年同月比-5.21%）となった。例年10月は前月に比べ使用電力量は減少するが、今年度は減少幅が大きい。半導体関連は好調を維持しているが、自動車関連はトラック・バスメーカーの不正問題の影響により操業が回復まで至っていない。
	工 業 団 地	自動車（トラック・バス業界）については依然と受注は高くある。半導体の供給についても一部改善がみられ完成車両の粗利は増加。しかし、サプライヤーに能力が不足であり、部品の供給がおいついていかない。部品（加工材料）、人材の不足感がある。半導体業界については製造メーカーの設備投資にやや減速がみられる状況を見ている時期と思われる。
	工 業 団 地	前月同月比は業績が好転した状況。全体的には先行き不透明で対策に苦慮している。
	金 属 製 品	先月と変わらず、仕事量の減少。円安の影響によるエネルギーの高騰で企業は苦しんでいる。このままでは中小企業は生きていけない状況。政府の中小企業への大胆な対策を行ってほしい。
輸送機器	船 舶 製 造 ・ 修 理	9月の一般鋼船の輸出船契約実績は前年同月比44.2%減の52万2千総トンで二カ月連続の前年割れだった。これは21年が順調だったための反動。21年の契約実績は、前年比約2.1倍1521万総トン。2015年以来6年ぶりの1500万総トン超えとなった。復調の背景には温室効果ガスの排出削減に向けた目標などもある。日本の造船業はこれまで厳しい状況に置かれていたものの、海運マーケットの好調を背景に船主の建造意欲が戻り、受注量も増加している。一方で鋼材や機材価格が上昇して居り、収益面で懸念材料となっている。
その他の製造業	工 業 中 心 の 複 合 業 種	原油・原材料の高騰による厳しい状況は変わらないものの、受注は昨年よりも増加傾向である。また、日本の円安、低賃金の問題の影響により、研修生や外国人雇用に影響が出てきている。
	工 業 中 心 の 複 合 業 種	半導体関連の動きが活発化されているが納品に時間がかかっている。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁の遅れにより収益は悪化。
	工 業 中 心 の 複 合 業 種	受注量が少し増加してきた。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	菓 子	売上は変わらず3割減が続いている。販売価格の値上がりが来年末まで予定されていて、値上げに伴う事務作業の増加が、通常業務を圧迫している。先行きについては見通しが立たない状況である。
	卸 団 地	売上については、前年同月比で増加となったが、新型コロナウイルス禍以前（3年前）と比較した場合、依然減少している状況。（一部企業では、3年前比増収）一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあるが、取扱商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵襲等による原油高、半導体不足、小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって受注失墜し売上減少しているものもあり、また、仕入価格上昇などの変動費増加が収益悪化が表れている。現時点では、材料等仕入価格の上昇を販売価格に一部転嫁を実現できた企業もあるが、依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。（どの業種においても言える状況である）10月に降に変動費増加分を販売価格に転嫁実現できるか否か、企業特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。
	卸売業 リ サ イ ク ル	新聞：ロシアからインドへの新聞用紙の輸出が再開され、国向けドル価格は8月に入り下向にあったが、日本から入手困難なため下がり難い環境となっている。玉の取り合いが加熱しており、海上運賃の下落及び円安の影響もあり店頭価格は上昇している。 雑誌：韓国は調整量は減少しているが、インドネシア向けに底堅い需要もあり、価格は下がり難い環境にある。暫く現状レベルの価格水準が続くものと予測する。 段ボール：6月末の急落以降も徐々に下落を続けていたが、ここに来て欧米品が大幅に下落している。欧州ではロシア産天然ガスの供給停止もあり工場稼働が深刻な状況に陥っている。中国経済も極めて深刻な状況が続いており収束する兆しが見えないことから市況低迷は長期化する可能性が高まっている。
	リ サ イ ク ル	古紙市況は、市中発生量が低下しており問屋在庫の品薄状態となっている。国内の今年度上期の需要面をみると、新聞は減少、段ボールは増加となっている。今後年末の古紙発生期におけるメーカー需要とアジア向け輸出が期待される。鉄スクラップ市況は、円安影響による底入れ感から10月下旬は反騰の動きが見られている。理由は国内のスクラップ価格が上昇してきたことがあげられるが、海外市況は依然不安定のため、注視が必要である。アルミ市況は、自動車業界の半導体不足が徐々に解消されつつあるとの背景から需用回復に期待感がみられるが、生産量の見通しはまだ回復途上を訴えるメーカーもある。先行きは微妙な状況下であり容易に判断が難しい。
	料 理 材 料 卸	売上高は増加しているが、値上商品の状況を計算すると出荷数量が売上伸び率に当然ながら及ばない。インパウンドも徐々に増え、数々のイベントも復活していく中で、飲食店の景気がよくなることを期待したい。
小売業	菓 子	諸原料の高騰のため売値の心配。景気もよくない。
	化 粧 品	10月はコロナの影響もまだあったが、かながわベイの利用者が増えたので店頭の売上高もおおむね好調であった。
	電 化 製 品	寒さの影響もあり冬物関連の問い合わせが多く、浴室暖房機の動きもよくなってきている。しかしここに来て本年5月より10月の半年間で7店舗の廃業（高齢化による）があり後継者のいない店は事業継続の難しさがある。
	食 肉	生産者の輸入エサ代の高値により、和牛の価格が高い。
	青 果	上半期は野菜の主力品であるじゃが芋・玉葱・人参が自然災害のために高値で推移し、利益率も悪く、厳しい状況であった。今月も輸入品は円安による影響は受けているものの、青果全般では価格も落ち着いていて平年並みの水準であった。
	青 果	10月は、前月の残暑から一変して急激な冷え込みとなり、大型野菜は比較的安定した入荷となったが果菜類（キュウリ・トマト等）と菌茸類が高騰した。下旬になりようやく、秋らしく天候も安定してきたが、円高、輸送費、燃料高により、入荷が少なく相場は例年1ヶ月平均であり、青果以外の食品の値上げもあり、消費需要は低迷し生鮮野菜の販売には苦戦した。輸入品については、依然高値が続いている。相対的には販売量106%・売上高105%であった。
	鮮 魚	3年ぶりに「さかな祭り」が開催された。予想以上の入場者で開場前に長蛇の列。来場者の年齢層が以前と違ったように感じた。人の密は全くといっていいほど気になる様子はない。開催者と来場者では感染予防の意識にかなりの差があった。
	燃 料	10月に入り、円建て原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は3円弱引き下がっている。為替相場は一段と円安ドル高が進み、円建て価格の上昇圧力となったが、原油価格が算定時の水準を下回っている状況である。また元売会社の仕切価格は政府の補助金を踏まえ、1ヶ月平均でエネオスの仕切価格は+1.3円/ℓの上昇となっている。しかしながら、市場は未だ過当競争状態が継続しており、店頭価格は大幅に下落しており、SS経営環境は一段と厳しい状況が続いている。
	タ イ ヤ	新型コロナウイルスはまだ増加傾向にあるが、アクティビティの増加により物流の動きが活性化しているのと帰省が旅行などが増える見込みがあるせいかスタッフレスタイヤの装着需要が増えている。去年よりも受注が早く今後繁忙期である冬期に期待したい。ウクライナとロシアの影響が円安の影響でタイヤの価格が上昇し、10月に値上げが行われた。需要に影響しなければいい。
	共 同 店 舗	新規入店者はなく、コロナによる消費低迷、売上減が現状のまま変化なし。このままだと倒産業者がでる。
商店街	川 崎 市	10月は当商店街の一番のイベント「フライマルクト」を2年ぶりに実施し、たくさんの人出があった。ただ、月内は天候不順で雨の日が多く各店の売上にはかなり響いているようだ。商店街でも来街者が少し減っている。また、コロナウイルスの感染者数が下旬にかけて徐々にまた増えてきている。年末に向けて第8派の感染拡大が起きないことを願う。
	横 浜 市	原材料費・人件費が上昇し、価格に転嫁できない。飲食店も人は戻って売上は上がっているがアルバイトの確保が追いついていない。景気は戻りつつあるが、経営的には難しい状況である。
	横 須 賀 市	10月期は街区内大型店のアニバーサリーや横須賀市発行のプレミアム商品券効果と大型イベントもあり、久しぶりに多くの来街者が賑わった。11月1日よりイルミネーション装飾を実施。11月17日に横須賀中央5商店街がプレミアム商品券を発売する。消費のきっかけづくりとして年末商戦を盛り上げていきたい。
	藤 沢 市	全国旅行支援が開始、消費者の購買行動はやや促進されている。特に、外出自粛要請で業績悪化していた業種（衣料、化粧品、バイク、自転車、飲食）では売上が回復基調である。逆にコロナ禍を意識して、商品陳列の削減や営業時間の短縮している店舗、また、キャッシュレス決済を導入しない店舗は苦戦している。商店街の約55%の店舗が前年売上をクリアしている。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
サービス業	温泉旅館・ホテル	全国旅行支援の効果で、高稼働で推移した。10月11日からの入国制限緩和により外国人旅行者が大幅に増加した。日本人の団体も増加している。仕入価格、電気料金の上昇が利益を圧迫している。
	医療業	【薬剤】 ①コロナ医薬品は、これまで行政から配布されていたが、10月中旬より、各医療機関、薬局が、直接卸しから受け取ることになり、実務の煩雑さが増加した。また、コロナ関連で咳止め、たん切り、ノドの痛みに対応する薬剤の需要が増え、不足気味になっている。 ②相変わらず薬剤の出荷調整が続き、さらに信頼できるジェネリックメーカーが少なくなり、供給不足は続いている。 ③前月に続き、インフルエンザワクチンは昨年比190%納入実績があり、潤沢に納品されている。 【給食】 ①2年前にくらべ売上が増加しており、収益は上昇している。食料費、水光熱費の上昇が予算を大きく上回っているが、事業利益は予算を超えている。当分この傾向は続くため、さらなる売上増加対策が必要である。
	フィナンシャルプランナー	10月14日にインボイス制度に関する勉強会を当組合で開催し、組合員のインボイス制度への意識を高めた。
	情報サービス業	売上はほぼ順調だが、下期が不透明である。前年同月は5G関連業務で特需があったが、今年は反動で売上が減少し収益状況も悪化となった。新卒採用が少なく、退職者分をまかなえず、稼働人員が微減した。ロシアのウクライナ侵略、為替相場の円安、物価高騰で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される。
	建設設計	建設業界では、資材の高値安定が継続しているが、流通施設や半導体製造施設の建設が全国で、増加している。横浜市では、小中学校や市営住宅の設計が予定通り発注されている。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔道整復師	7月施術分の総請求額に対する対前年同月比は94.9%で依然として前年度の総請求額を上回らない。ただ、10月に入り新型コロナウイルス感染症もかなり感染者数が減少したのに伴い、少しずつ来院者数も増加してきている感がでてきている。そんな中、柔道整復師の国家試験をめぐる不正などが報じられ、業界の信頼を著しく失墜させる事件が発覚した。業界もすべてを建て直し、一から始めなければ国民への信頼回復は難しいかもしれない。また、今月より特定条件のもと、施術料の明細発行が義務付けられた。これにより領収書では分りづらかった施術内容が施術明細書に記載され、実際の支払料金との差額などが透明化されることとなり、不当な価格競争等も明らかになることと思われる。その結果として信頼のおける適正な接骨院、整骨院が残ってゆくことに繋がるのであれば、これを機に業界そのものの新しい始まりとなることが期待される。
	自動車整備業	新車において需要と供給のバランスが悪いため車検・钣金の需要が多くなっている。
建設業	管工事	民間からの受注は少し上向いてきたものの、未だ景況の回復は見えず厳しい状況が続いている。原材料の価格高騰による製品の値上げは痛い。公共工事は下半期の発注が出始めていることから今後の動向を注視したい。
	空調設備工事	工事が少ない会社と多い会社がいまだにある。年末から工事が出ると思われる。工事が多くなってきても、物価高騰のために材料の値上げが止まらない。それに人件費の値上げなどもあり受注価格と追いついていない状況。今後の動向をみていくしかないと思う。
	畳工事	円安により中国産畳表がかなり高騰している。安い仕事をしている業者は厳しい状況におかれている。年末に向け気候もよくなり空気が乾燥してくるので畳替えには一番良い季節である。個人客からの畳替え増に期待。
	建具	相変わらず仕入価格の上昇が止まらないため、販売価格を上げなければならない。
運輸業	道路貨物	自動車メーカー等の生産量減少に伴い、海上コンテナ、鋼材用車両、自動車運搬等の専用貨物しか運べない車両の稼働率が下がっている。専用車両については、他の荷物を運ぶことができず、荷量の減少がそのまま稼働率の低下につながるため経営の悪化に直接繋がる状況となっている。中古車両の価格が高騰しているため、収入が減少している運送事業者の中には、保有している車両を売却して、リースに切り替えて運用を行う事業者も出て来た。この先、長期にわたり荷量の増加が見込めず、燃料価格が下がらない場合、2024年問題を機に廃業する事業者が増加することが予想される。
	道路貨物	インタンク軽油使用量対前年比+14% 海上コンテナ輸送対前年比+18% 重量品輸送対前年比+10% 地場輸送対前年比+5% 人手不足と燃料価格の高騰の影響により大型・中型車両の減車を検討（実施）している会社が見受けられる。
その他の非製造業	歯科技工	仕事量は増えているが、ガソリンや電気代等の負担増しや、材料の仕入れ値が高く経営を圧迫し収益状況は変わらない。東京医科歯科大学と東京工業大学が、一法人一大学とする基本合意書について締結したことを記者会見で明らかにした。統合を可能とする国立大学法人法の改正を見据えて2024年度を目途に新しい大学になることに合意。両大学は、統合に向けて環境問題や少子高齢化など新たに地球問題の解決のためにこれまで積み上げてきた理工学部、医歯学に関する実績と技術を終結し、社会に貢献できるような大学を目指す予定。
	不動産	資材高騰、住宅設備の在庫不足による引き渡しの遅れが多発していることで収益時期の誤算が発生。加えて今後の住宅ローン金利引き上げと全くよい兆しが見えてこない。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パ ン	中小企業に対する物価高、ガソリン代、電気、ガス上昇に対する補助金を検討してほしい。 給食加工賃の決定は年1回（4月）であり、期途中での大幅原価アップ等に対応できない状況である。
その他の製造業	工業中心の複合業種	インボイス制度についての講習会を開催してください。
その他の製造業	工業中心の複合業種	原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。
卸売業	卸 団 地	・新型コロナウイルス対策支援ほか、物流費等の仕入れコスト上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的にかつ幅広くに対応願いたい。 ・インボイス制度導入（国税庁）、電子帳簿保存法改正対応（国税庁）、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化（警察庁）等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。
小売業	新 聞 販 売	ガソリン他の経費が重くなってきている。業界に対する補助をお願いしたい。
商店街	茅 ヶ 崎 市	家賃補助
商店街	横 浜 市	有効な中小企業の支援をお願いしたい。
サービス業	医 療	電気料金の値上げに対する補助等の情報があれば教えてほしい。
サービス業	柔 道 整 復 師	2023年3月末までに各医療機関にマイナンバーカードの保険証化のための機器整備、プログラム整備が全医療機関等で行われるようだが、施術所に対するそれらの整備が全く行われていないので、一刻も早くこれら整備していただき、必要な機器やプログラムのレンタルに関しては当組合など、活用していただきたい。
運輸業	タ ク シ ー	燃料費高騰対策支援金について、神奈川県及び川崎市で増額等検討してほしい。
その他の非製造業	不 動 産	賃料の遅れ・自己破産の増加で賃貸市場は大きなダメージを受けている。引き続き家賃給付金の支給を大至急要望する。